

令和4年度（2022年度）島根県立大学
地域政策学部 地域政策学科
地域経済経営コース

学校推薦型選抜（一般推薦）

総合問題

【試験時間 90分】

以下の注意事項をよく読んで指示に従うようにしてください。指示に従わない場合は、不正行為と見なしますので、注意してください。

1. 解答開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。許可なくこの問題冊子を開いた場合は、不正行為と見なします。
2. 解答時間は90分です。
3. 試験問題は、1ページから7ページです。解答開始の合図があった後、問題冊子を確認し、印刷不鮮明な箇所等があった場合は、直ちに申し出てください。
4. 解答用紙は2枚あり、問題冊子とは別になっています。解答は指定された解答用紙の解答欄に横書きで記入してください。
5. 受験番号、氏名は2枚の解答用紙の所定欄すべてに記入してください。
6. 問題冊子の余白を下書きに利用しても構いません。
7. 解答時間中の退出はできません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

第1問 OECD「OECD 経済審査報告書 日本（2019年4月）概要」の内容に関する以下の問いに答えなさい。

問1 次の文章は報告書における日本の財政赤字の健全化に関する内容である。文章を読み、後の（1）～（3）の問いに答えなさい。

2016年度以降、社会保障支出の増加は人口高齢化による影響の範囲内に抑えられてきたが、こうした努力は2021年度まで継続することとなっている。また、政府は社会保障に関する新たな政策を2020年度に策定する予定である。政府は2019年10月に消費税率を8%から10%へと引き上げ、増収分の約半分を新たな社会支出に充当する方針を決定している。また、政府は2014年の消費税率引上げの後に生じたような経済の変動を^(ア) かいひするため、以下を含めた様々な対策を講ずることを検討している。

- 3歳から5歳に対する幼児教育・保育の無償化
- 酒類・外食を除く飲食料品等に対する8%の消費税率の維持
- 2019年度から2020年度にかけての公共投資の増加
- 自動車や住宅の購入に対する税制・歳出面の措置の導入
- 低所得の高齢者に対する給付金や介護保険料の軽減などの支援措置の拡充
- 低所得世帯や3歳未満の子供を持つ世帯へのプレミアム付商品券の発行
- 小規模小売店での現金^(イ) けっさいによらない買い物に対するポイント付与の導入

提案された施策はGDP比で1%程度の経費を要し、実施期間の2019年度から2020年度において、臨時・特別の措置が実施されれば、税率引上げがもたらす収入を^(ウ) そうさいする可能性がある。重要なことは、2021年度のメルクマール^(注)とされるGDP比1.5%の基礎的財政赤字が達成可能な範囲に収まるよう、必要な調整を行うことである。提案された措置のいくつかは、需要に及ぼす効果が限定的となるおそれがある。^(A) 2014年に実施された商品券交付は、2,500億円の経費を要した一方、家計消費を3,400億円（GDP比0.1%）増加させるにとどまった（Cabinet Office, 2017b）。加えて、小規模小売店では販売価格がより高いことを考慮すると、ポイント付与の効果は限定的なものとなる可能性がある。

加えて、消費税の^(エ) ぎやくしん性を和らげるために導入される複数税率は、高所得者世帯ほど便益が大きくなることから、有効な方策とは言えない（OECD, 2014b）。軽減税率の導入によって失われる税収を効果的な勤労所得税額控除の^(オ) ざいげんに充てたならば、便益は低所得者に対してもっと的の絞られたものとなろう。付加価値税の複数税率の採用は他にも欠点がある。

第一に、複数税率の導入は、行政や事務費用、とりわけ中小企業の税務費用を増加さ

せると考えられる。第二に、不正な品目分類によって脱税を行う機会を生むことが考えられる。第三に、複数税率は付加価値税の経済活動に対する中立性を低下させ、消費に関する意思決定にゆがみをもたらすとともに、社会厚生を低下させるものと考えられる (2017 OECD Economic Survey of Japan)。

(設問のため文章を一部変更した)

(注) メルクマール 目印。指標。(作問者が注を追加した)

(参考文献)

Cabinet Office (2017), “Report on the Impact of the Subsidy Programme for Local Consumption Stimulation and Livelihood Support (Summary)”, Tokyo (in Japanese), <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/kouhukin-hokoku.pdf>.

OECD (2014), “The Distributional Effects of Consumption Taxes in OECD Countries”, OECD Tax Policy Studies, No. 22, OECD Publishing, Paris.

(1) 下線部 (ア) ~ (オ) を漢字で丁寧に記しなさい。

(2) 下線部 (A) の 2014 年に実施された商品券交付がどれだけの効果をもたらしたか、効果の大きさを金額で答えなさい。また、効果が大きいほど比率が高くなるように費用対効果比 (コストパフォーマンス) を計算しなさい。なお、比率の計算にあたっては、%単位に直さず、小数点第 2 位までの値で答えること。

(3) 本文の内容として正しい場合は「○」、誤りを含む場合は「×」を記入しなさい。

- ① 政府は 2019 年 10 月に消費税率を 8% から 10% へと引き上げ、10% の約半分を新たな社会支出に充当する方針を決定している。
- ② GDP 比 1.5% の基礎的財政赤字を達成可能な範囲に収めるためには本文に記載されている 7 つの提案された施策を全て実施する必要がある。
- ③ 小規模小売店では販売価格が高いため、ポイント付与による需要の増加は限定的なものとなる。
- ④ 複数税率の導入よりも勤労所得税額控除を行うべきである。

問 2 次頁の表は問 1 の文章に書かれている改革案が、対 GDP 比でみて日本の財政収支にどのような影響をもたらすかを % 単位の数値で示したものである。この表の符号についてマイナスは財政収支が赤字に向かうこと、プラスは財政収支が黒字に向かうことを意味している。ただし、四捨五入の関係から個別の数値とそれらを合計したものは必ずしも一致しないところがある。以上のことを踏まえて表に関する後の (1) ~ (2) の問いに答えなさい。

表 対 GDP 比でみた改革案による日本の財政収支への影響

(年率、%)

	短期	2035 年頃
歳出		
A. 現行の政策の下での高齢化関連支出の増加	-0.1	-1.7
B. 政府が提案した 2019 年の消費税率引上げに関する支出	-1.0	-0.6
公共投資を含む一時的な予算措置	-0.4	
3 歳から 5 歳に対する幼児教育・保育の無償化	-0.2	-0.2
低所得世帯に対する給付金等	-0.4	-0.4
C. 2025 年度の基礎的財政収支黒字化目標を達成するための歳出削減	0.0	+0.2
小計	-1.1	-2.3
歳入		
A. 消費税率の 8% から 10% への引上げ	+1.0	+1.0
B. 政府が提案した 2019 年の消費税率引上げに対処するための歳入面 での措置	-0.1	-0.1
自動車・住宅の購入に関する減税措置（時限的措置） ¹	-0.1	-0.0
酒類・外食を除く飲食料品等に対する 8% の税率の維持	-0.2	-0.2
軽減税率による減収を補填するためのたばこ税やその他の税の見直し	+0.1	+0.1
C. OECD が提案する追加的な措置		+7.0
消費税率の 10% から 20% への引上げ		+5.0
環境に関する税の引上げ ²		+1.0
所得税の課税ベースの拡大		+1.0
小計	+0.9	+7.9
合計	-0.2	+5.6

1. 時限的措置に加え、自動車所有に係る減税は恒久的措置である。

2. 日本における全ての二酸化炭素排出の価格をトン当たり 60 ユーロとなることを
 仮定

(出所) Council on Economic and Fiscal Policy (2018)、OECD による試算

(設問のため表を一部変更した)

- (1) この表において、2035年頃の日本の財政収支は対GDP比で5.6%の黒字と見積もられているが、「C.OECDが提案する追加的な措置」の3つの措置のうち、最も黒字に貢献するものは何か答えなさい。また、もしその3つの措置が講じられなかった場合、2035年頃の日本の財政収支はどうなるか。対GDP比で何%になるかを答えなさい。
- (2) この表における「3歳から5歳に対する幼児教育・保育の無償化」という政策の「無償化」とは具体的にどのようなことを指すか。30字以内で記述しなさい。また、この政策を行うことによってなぜ財政収支にマイナスの影響を及ぼすのか。その理由を60字以内（句読点等を含む）で述べなさい。

第2問 日本全国及び島根県の労働状況に関する以下の問いに答えなさい。

問1 下の表は、厚生労働省「一般職業紹介状況」に基づき全国及び島根県の求人数、求職者数、求人倍率の推移を示したものである。この表に関する後の(1)～(5)の問いに答えなさい。

表 全国及び島根県の求人、求職及び求人倍率の推移

(単位：求人数、求職者数ともに人)

	2010年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
月間有効求人数(全国)	1,481,876	2,414,540	2,569,726	2,726,327	2,782,421	2,662,984	2,069,578
月間有効求職者数(全国)	2,663,064	1,955,341	1,844,891	1,770,695	1,716,557	1,714,280	1,882,657
有効求人倍率(全国)	(A)	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
月間有効求人数(島根県)	10,773	15,357	16,787	18,384	19,184	18,475	15,841
月間有効求職者数(島根県)	14,573	11,790	11,211	11,195	11,002	10,973	11,368
有効求人倍率(島根県)	0.74	1.30	1.50	1.64	1.74	1.68	1.39

(注1) 各年度の数値は各月(実数)の平均値である。

(注2) 月間有効求人数とは、「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

(注3) 月間有効求職者数とは、「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

(注4) 有効求人倍率とは、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得られる求職者数に対する求人数の割合をいう。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(1) この表のうち、2015年度に対する2019年度の島根県の月間有効求職者数の増減率を計算しなさい。なお、解答にあたっては、%単位で記述し、小数点第2位を四捨五入した上で小数点第1位までの値で答えること。

(2) この表のうち、2010年度における全国の有効求人倍率(A)を計算しなさい。なお、解答にあたっては、小数点第3位を四捨五入した上で小数点第2位までの値で答えること。

(3) この表のうち、2010年度における島根県の有効求人倍率は0.74と1を下回っている。このことは求職者が就職活動をするにあたってどのような状況下にあると考えられるか。1～2行で簡潔に述べなさい。

(4) この表に関する記述として正しい場合は「○」、誤りを含む場合は「×」を記入しなさい。

- ① 2010年度と比較した2015年度の月間有効求人数の増加率は、全国で6割以上、島根県で4割以上となっている。
- ② 2015年度と比較した2019年度の月間有効求人数の増加率は、全国が島根県を上回っている。
- ③ 2010年度と比較した2015年の月間有効求職者数の減少幅は、全国よりも島根県のほうが小さい。
- ④ 2019年度の有効求人倍率が2018年度に比べて全国、島根県ともに低下したのは、求人数の減少幅よりも、求職者数の減少幅のほうが大きかったことによるものである。

(5) この表の2015年度から2018年度の期間における全国と比較した島根県の有効求人倍率の推移を踏まえると、同期間の島根県内の求人を行う事業者にとってどのような状況下にあることが読み取れるか。75字以内で述べなさい（句読点やカッコも字数に含める）。

問2 以下は、島根県「島根創生計画」（令和2年3月）における「I 活力ある産業をつくる」の「3 人材の確保・育成」のうち「(2) 働きやすい職場づくりと人材育成」の【現状と課題】に関する内容である。これを読んで、後の(1)～(2)の問いに答えなさい。

【現状と課題】

県内に就職した高校や大学等の新規卒業者が3年以内に離職する割合は、高い水準で推移しています。

こうした若者等の離職を防止し、島根の産業を担う人材として育成するためには、生活と仕事が^(ア) りょうりつできる誰もが働きやすい職場づくり、一人ひとりの持つ知識や技術等を高めることができる人材育成の体制や環境づくりを進めることが重要です。

経営者や管理職は、働きやすく魅力ある職場づくりに積極的に取り組み、社員のやる気を引き出し、人材育成を進めることが必要です。さらに、年次^(イ) ゆうきゅう休暇の確実な取得や時間外労働の削減など働き方改革への対応が求められています。

しかし、企業等の中にはそのための対応が十分ではない、人材育成等の時間が確保できないなどの課題を抱えるところもあります。

また、地域産業が求める人材を育成するためには知識・技術・技能を持つ人材を養成することや、十分な能力開発の機会がなかった人達に対する学び直しの機会を提供することも必要です。

さらに、^(ウ) れんめんと受け継がれてきた島根に息づく伝統技能や優れた^(エ) じゅくれんの技を継承する人材の育成と、そのような技能を尊重する気運の^(オ) じょうせいなどにも取り組む必要があります。

- (1) 下線部 (ア) ～ (オ) を漢字で丁寧に記しなさい。
- (2) あなたが島根県の政策担当者であるとすれば、働きやすい職場づくりに向けて県内企業に対して具体的にどのような政策を実施すべきだと考えるか。本文を参考にして課題を一つ設定してその内容を20字以内で記述するとともに、課題を解決するための政策の内容について75字以上100字以内で述べなさい(句読点やカッコも字数に含める)